

事務事業名 小学校用備品整備事業(振興)

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

課名:学校教育課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市内各小学校児童		<p>学校要望を取りまとめて、備品を一括購入します。また、平成22年度は教科書改定により必要となる指導書、教材等を購入しました。</p> <p>各学校では、必要な備品リストから充実度・優先度を勘案し備品要望をしました。</p> <p>予算額は、1校当たり250千円に1クラス当たり150千円を加算した額で計上しました。</p> <p>また、平成21年度は国の経済対策の理科備品整備事業を活用したことにより、移行措置期間中に必要となる備品を購入しました。(別途、緊急経済対策事業)</p>				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
充実した学校生活を送ることができるよう適切な備品が整備しました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	小学校教育振興用備品購入額	千円	9,575	9,828	20,300	-
活動指標						
成果指標	理科備品の充足度	%	25.1	84.8	85.0	-
成果指標						
事業費		千円	9,575	9,828	36,362	
		うち一般財源	千円	9,575	9,828	36,362
5 目的妥当性						
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い		義務教育であり、学校設置者である市が実施する事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業		<p>学校教育を充実させるための事業であり、備品の整備は不可欠である。</p> <p>また、指導要領の改訂により新規単元に対応した備品整備をおこない、充実した授業が展開されることにより、確かな学力の向上に寄与している。</p>				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		義務教育に関する事業であり、対象や意図は妥当である				
8 有効性(成果状況)						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		教材備品は、順調に整備され、教育環境の充実が期待できる。				
9 有効性(成果向上余地)						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		小学校備品整備事業(管理)があるが、小学校備品整備事業(管理)は施設備品の購入であり再編成できない				
11 効率性(コスト削減の方法)						
ある ない		<p>学校ごとの購入計画ではなく、13校の全体計画により教材備品の計画的な購入や適正な管理を徹底すれば事業費を削減できる</p> <p>また、管理可能な品は学校ごとの管理から一括管理に移行すれば無駄がなくなるが、利用調整等が必要になる</p>				